

とっとり市議会だより

令和6年

2

月 定例会号(No.205)

- | | |
|--------|----------------|
| 2～3P | 令和6年度当初予算を可決 |
| 4～5P | 一般質問（代表質問） 3会派 |
| 6～12P | 一般質問（各個質問） 21人 |
| 13P | ご報告・ご案内 |
| 14～15P | 令和6年2月定例会の審議結果 |
| 16P | ご案内 |

【表紙写真】

棚田を彩る 鳥取市在住 岩田慶昭さん 提供

（鳥取市青谷町にて撮影）

“コロナ・災害からの復興・再生、明るい未来への飛躍”予算を審議・可決しました

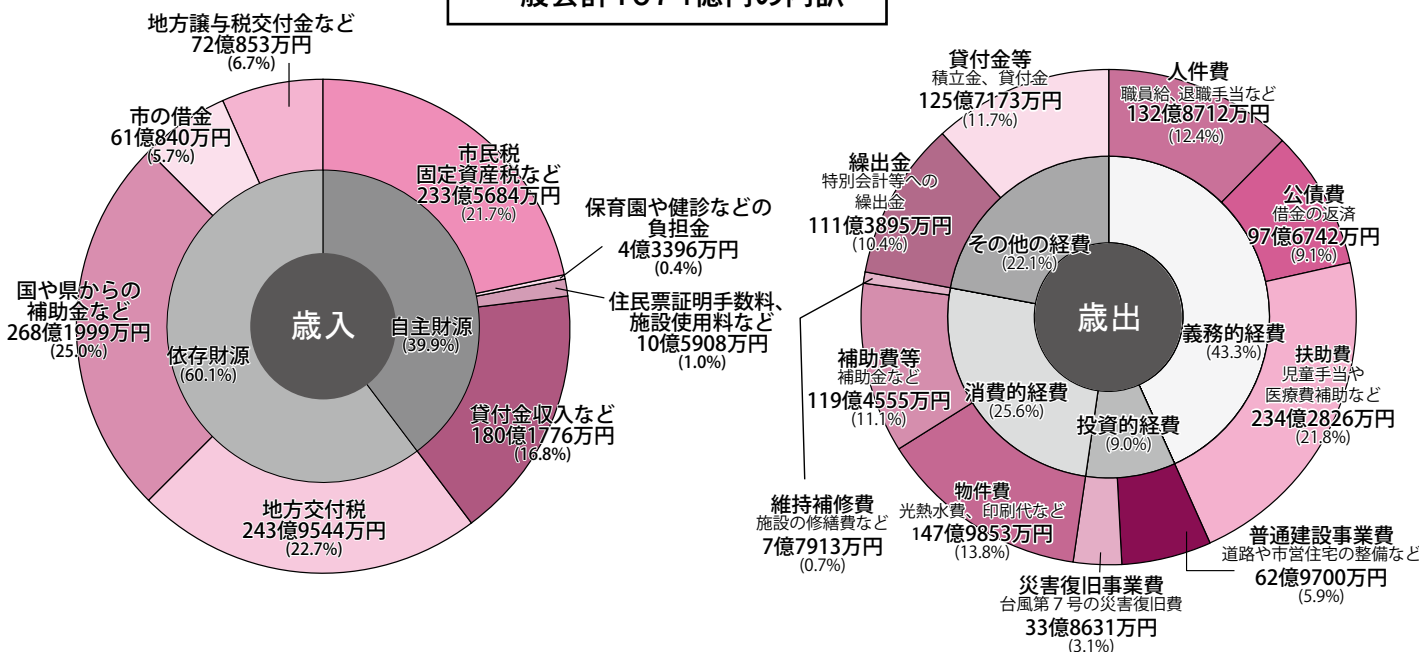
市議会は、市政が正しく運営されているかをチェックする役割や、市民の声を反映させて政策を提案する役割を担っています。

2月定例会では、予算審査特別委員会を設置し、令和6年度当初予算の審査を行いました。3月25日の本会議では、委員長が審査結果を報告した後、採決し、令和6年度の当初予算が成立しました。

令和6年度各会計の当初予算

会計名	予算額	対前年度比
一般会計	1074億0000万円	7.2%
特別会計（13会計）	406億6314万円	▲1.4%
企業会計（4会計）	359億6291万円	▲0.9%
合計	1840億2605万円	3.6%

一般会計1074億円の内訳



予算審査特別委員会委員長報告に関する令和6年度当初予算の事業概要

鳥取市公共施設包括管理委託事業費

【概要】 老朽化が進む公共施設の効率的で質の高い管理に向け、庁舎（支所含む）、学校、保育園といった複数の公共施設の管理業務を包括して契約する「包括管理委託」を事業化する。

【内容】 維持管理業務（清掃、消防点検、空調点検、建築基準法12条点検など）に加え、130万円未満の小修繕業務も含む。

【事業費】 23億9894万円（令和6年度～11年度の債務負担）

【業務期間】 令和7年4月～令和12年3月（5年間）

さじアストロパーク30周年記念事業費

【概要】 平成6年の開園から令和6年で30周年という節目を迎える。市民の関心が高まるのに合わせてイベントを実施することで、さじアストロパークの集客を図るとともに、小惑星の命名や天文関係の展示など、広く市民を巻き込む取り組みを行うことで、さじアストロパークのPRや宇宙や科学への興味・関心の向上を図る。

【内容】 ・さじアストロパークで発見した小惑星の命名
・記念講演会の開催 など

【予算額】 283万円

共創型交通モデル事業費

【概要】 「共創」による新たな交通モデルの構築を目指した取組を推進することにより、将来にわたり持続可能な地域交通の確保を図る。

【内容】 配車アプリを活用したAIオンデマンド乗合交通の実証運行

【予算額】 3023万円

鳥取市病院事業会計

【予算額】 病院事業収益：84億327万円
病院事業費用：87億9185万円
資本的収入：11億3664万円
資本的支出：13億8516万円

令和6年度当初予算「～人を大切にするまち、鳥取市～」

一般会計（1074億円）、特別会計、企業会計、総額1840億2605万円の当初予算を可決

予算審査特別委員会委員長報告（委員長 石田 憲太郎 副委員長 加嶋 辰史）

◆鳥取市公共施設包括管理委託事業費について

本事業は、包括管理委託により受託した民間事業者のノウハウにより、より効率的で質の高い施設管理・運営や施設職員の事務負担の軽減や事務コストの削減が期待される一方で、県外事業者の参入により地元事業者が不利益を被る懸念がある。

- 業務を熟知した地元事業者を優先・育成するとともに、包括管理委託導入による効果及び課題を整理し事業を進めていただくよう求める。



委員長報告を行う
石田委員長

◆さじアストロパーク30周年記念事業費について

令和6年度に開園30周年を迎えるさじアストロパークにおいては、独自に発見した小惑星の命名や記念講演会、パネル展示、記念誌の作成、プラネタリウム特別番組の制作などの記念事業が計画されている。今、鳥取県下では鳥取砂丘を月面に見立てた取組や、ブランド米である星空舞など、宇宙との関係が注目されている。これを踏まえ、昨年、台風第7号により甚大な被害を被った佐治町の復興を推し進めるため、また、新型コロナの影響による来館者数減少からの回復を目指して、この30周年の節目が契機となると考える。

- 従前からのイベントの拡充や記念事業との連携も図りつつ、記念すべき令和6年度を力強く盛り立てていかれることを求める。

◆共創型交通モデル事業費について

利用者の減少や運転手の人材不足など、公共交通を取り巻く問題は深刻化しており、交通事業者の経営は厳しい状況である。このような中、地域交通の維持・活性化を目的として、様々な分野の事業者による「とっとり共創型交通協議会」を設立し、令和5年度に鳥取駅南地域を運行エリアとしたA Iオンデマンド乗合交通「とっとりモビ」の実証運行が行われた。この実証運行では、利用者からの外出の機会が増えたといった声や、他の公共交通機関の利用につながったという例もあり、多方面において好影響を生み出すことが考えられるとのことである。

- 来年度も実証運行を実施されるとのことだが、その際には、市民のニーズや効率的な運行、料金設定について検討されるよう求める。

◆鳥取市病院事業会計予算について

本年度は、鳥取市立病院経営強化プランを策定され、令和9年度の黒字化を目指し、始動されたところであるが、黒字化に向けて最も重要なことは、入院患者及び外来患者の増加による収益増を実現することである。現在は、ニーズの高い診療科の医師の確保、内視鏡手術支援ロボット「ダヴィンチ」を活用した手術の増、最新の医療機器への更新などにより、診療体制を充実することで、入院患者及び外来患者の増加に向けて取り組んでおられるが、市立病院の特徴や充実した診療体制を積極的にPRすることも大切である。

- 市民向けの説明会や他の医療機関との連携により、積極的にPRを行うとともに、引き続き、医師確保等も含めた診療体制の充実を図り、黒字化に向けて取り組んでいただくよう求める。

2月定例会 一般質問 (代表質問・各個質問)

2月定例会では、4人以上で構成する会派を代表して質問を行う「代表質問」と議員個人の立場・観点で質問を行う「各個質問」を行いました。

本誌では、各会派・議員の質問の中から、それぞれ1項目についての質問と答弁の要旨を掲載します。なお、動画及び会議録の全文は、市議会ホームページから閲覧できます。スマートフォン・タブレットでもご覧いただけます。※発言順に掲載しています。



令和6年度当初予算に対する基本方針と重点的な取組について

加藤 茂樹 (会派新生)



問 本市の令和6年度一般会計当初予算は歳入歳出それぞれ1074億円で対前年比72億円の増額で国の総合経済対策に呼応して2月補正に前倒した予算と合わせた実質的な当初予算は1092億円の積極型予算となっております。市長はコロナ・災害からの復興・再生、明るい未来への飛躍をスローガンとし、まちを元気に、市民を笑顔にする未来への投資、明るい未来づくりに向けた取組を進める旨を表明された。そこでこの予算に対する取組方針と災害復旧費を除く市長の想いと深澤カラーを反映させた重点的・特徴的な取組について尋ねる。

答 (市長) 令和6年度

は私の3期目の折り返しを迎える年であり、政策公約の実現に向けて、これまでの取組の成果や課題を踏まえ、施策を着実に前進させることを基本とし、予算編成した。重点的な取組として、18歳までの医療費完全無償化や保育園の完全給食化など「子ども・子育て政策の強化」、災害緊急情報の一元的情報配信システムの導入など「台風第7号や能登半島地震を踏まえた防災・減災対策」、鳥取駅周辺の再生や文化施設の再編など「将来を見据えたまちづくり」、「未来への投資」をしっかりと盛り込んだ。さらには、*プライマリーバランスの黒字化など、持続

可能な財政基盤の確立にも意を用い、引き続きコロナ・災害からの復興・再生、明るい未来への飛躍に向けて全力で取り組む決意である。

*プライマリーバランスとは社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費(政策的経費)を、税収等で賄えているかどうかを示す指標。(出典:財務省HP)



会派新生

質問した項目

- 1 令和6年度当初予算に関連して
- 2 市民税の滞納に関連して
- 3 ハラスメント防止に対する取り組みに関連して
- 4 令和5年台風7号災害からの復興に関連して
- 5 災害時における避難所に関連して
- 6 災害時における備蓄品に関連して
- 7 個人番号カードに関連して
- 8 本市の買い物環境に関連して
- 9 災害時における各種ゴミ収集に関連して
- 10 2050年のカーボンニュートラルに向け市民が誇れる脱炭素政策に関連して
- 11 鳥取市社会福祉協議会との関連性に関連して
- 12 健康増進施策に関連して
- 13 幼児・園児の送迎バスに関連して
- 14 地ビールの振興に関連して
- 15 企業誘致と工業団地造成に関連して
- 16 鳥取市鳥獣減容化施設に関連して
- 17 食料・農業・農村基本法改正に関連して
- 18 高速道路ネットワークの整備促進に関連して
- 19 本市の公共交通に関連して
- 20 下水道施設の災害対策に関連して
- 21 学校教育情報化推進計画に関連して
- 22 令和6年鳥取市はたちのつどいに関連して
- 23 教師の人材確保に関連して
- 24 投票所に関連して
- 25 災害に強い水道施設整備に関連して
- 26 鳥取市立病院経営強化プランに関連して

代表質問とは

鳥取市議会では、4人以上の議員により構成する会派(交渉会派)は、当初予算が提案された定例会において、議会に提出された議案や市政全般について市長など執行部へ代表質問を行うことができます。

代表質問の順序、方法及び持ち時間については、議会運営委員会で決定します。

○令和6年2月定例会における代表質問の方法と持ち時間

- ・各交渉会派の代表者1名が代表質問を行う。
- ・方式は、一括質問、一括答弁で、発言回数は3回までとする。
- ・各会派の持ち時間は、(10分+所属議員数×5分)以内とする。

会派新生	10分+11名×5分=65分
公明党	10分+5名×5分=35分
未来ネット	10分+4名×5分=30分



子ども・子育て支援の充実について

平野 真理子 (公明党)



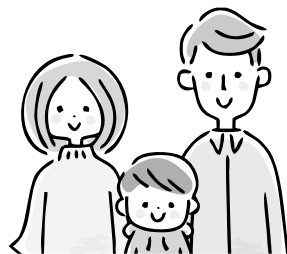
問 子ども政策を総合的に推進することを目的とし昨年4月に施行された「子ども基本法」第11条には「子ども等の意見の反映」が定められている。子ども施策を策定・実施・評価するに当たっては、子どもや子育て当事者の意見を聞いて反映させることとしており、施策への反映は子どもの最善の利益を実現する観点で判断し、反映されたかどうかを子どもへフィードバックするのが望ましいとされている。子ども施策に対する子どもの意見の反映をどう図っていくのか伺う。

公明党 質問した項目

- 1 第11次鳥取市総合計画とSDGsの推進について
- 2 防災力の向上について
- 3 マイナンバーカードについて
- 4 少子化対策と子育て支援について
- 5 孤独・孤立対策について
- 6 認知症対策について
- 7 障がい者支援について
- 8 中小零細企業に対する支援策について
- 9 観光産業の振興について
- 10 農業振興について
- 11 中心市街地活性化について
- 12 教育施策について

の児童、中学校の生徒から意見を聞く「子ども会議」を実施したところである。この会議でいただいた意見については、関係部署でその内容を共有し、施策の実施等を検討していただく予定であり、令和6年度に策定を予定している新たな「鳥取市子ども計画」に反映していきたいと考えている。

また、いただいた意見へのフィードバック



については、当事者に直接届けていきたいと考えているところであり、こうした「子ども会議」を来年度以降も継続して実施していくことで、子ども等の意見の反映に努めていく。

問 千代川河川敷に設置している市民スポーツ広場や倉田スポーツ広場はこれまで台風や大雨により大きな被害がたびたび発生しており、復旧に約4億9千万円かかっている。この間に利用できなかった延べ人数は推計で約26万人といわれている。本市の※ファシリティマネジメントの取組は理解するが、本市のスポーツ振興を促進していく上では、浸水のたびに多額の税金が投入される河川敷ではなく、浸水しない地域に多目的に利用でき、全国規模の大会も誘致できるような新たなグラウンド建設が必要である。市長の所見を尋ねる。

未来ネット 質問した項目

- 1 令和6年度一般会計当初予算について
- 2 行財政改革について
- 3 防災、減災対策について
- 4 総合支所のあり方について
- 5 児童虐待について
- 6 観光振興について
- 7 有害鳥獣対策について
- 8 市営墓地の整備について
- 9 中心市街地の活性化について
- 10 放課後児童クラブの充実について
- 11 スポーツ振興について

な公共施設経営に取り組んでおり、公共施設の経営基本方針を踏まえ、体育施設を含む全ての施設について、廃止・統合も含めた今後の在り方を検討しているところである。

少子高齢化やスポーツニーズの多様化が進む中、現段階においては、全市域または麒麟のまち連携中枢都市圏域を含め、まずは利用できる既存の施設を有効に活用していただく



スポーツ振興へ向けて新たなグラウンド建設を!!

長坂 則翁 (未来ネット)



ことが大切ではないかと考えている。

スポーツ施設、体育施設を含む全ての施設について、今後の在り方をしっかりと考えていかなければならない。その中でどういう形が一番良いか、将来を見据えた検討をこれから進めていく必要があると考えている。

※ファシリティマネジメントとは
組織が目的を達成するために、少ないコストで最大の効果を出せるよう土地や建物などの経営資源(ファシリティ)を総合的に管理・活用すること。



職員用の公的備蓄を！

伊藤 幾子 (日本共産党)



問 災害が起これば、自治体職員は缶詰め状態で日夜を問わず対応に当たらなくてはならない。令和3年度改定の市BCPでは、職員が非常時優先業務に専念できるように「公的備蓄として概ね3日分を目標に各庁舎に職員用の水や食糧等を備蓄する」とあるが現在のところ未整備である。職員用の飲料水や食糧を計画的に整えていく必要があると考えるがどうか。

答 (市長) 大規模災害が発生した場合にも、市民の生命、身体及び、財産を守り、市民生活への影響を最小限にとどめるための非常時優先業務を実施するためには、業務に当たる職員用の飲料水等の物資

をあらかじめ確保しておくことは必要であると認識をしている。令和3年度に策定した鳥取市業務継続計画(BCP)においては、公的備蓄としておおむね3日分を目標に、各庁舎に職員用の水や食糧等を備蓄することを、5年以内に取組を進める「中期的に取り組む対策」として定めており、今後その内容や方法を具体的に検討したいと考えている。



聴覚障がいのある方の情報保障のために

坂根 政代 (無所属)



問 聴覚障がいのある方の情報保障は命や人権に関わる問題である。災害時に困ることとして、地元ニュースに手話や字幕表示がないので日常的に手話通訳が必要だという当事者の声がある。そこで、聴覚障がいのある方の情報獲得のために、各支所に遠隔手話サービスの整備を図り、また手話通訳者を増やすため、待遇改善を行う必要があるかどうか。

答 (市長) 本庁舎であっても、支所であっても、聴覚障がいのいる方が窓口で用務を行えるような体制を整えておくことは必要と考えており、現在は支所の窓口対応において手話通訳が必要となった場合には、本庁と支所

双方に設置しているパソコンをIP電話によるビデオ通話機能で結び、本庁の手話通訳者と支所側双方の映像を映すことで、遠隔での手話通訳対応を行っている。業務委託に当たり、

聴覚障がいのある方への支援が適切に行える体制を確保するための必要な人員の確保等については求めていく。また、手話通訳者として派遣される方の待遇の改善については、登録手話通訳者の確保なども目的に、本年度から派遣に応じた手話通訳者に支給される活動費を増額した。今後とも状況を見ながら、必要な対応を行っていきたい。



防災について(通電火災、ペット同行避難、避難訓練)

谷口 明子 (公明党)



問 能登半島地震を受けて、県の防災会議で通電火災を防ぐ感震ブレーカーの普及が進んでいないことが指摘されており、普及のための支援策を問う。ペットの家族化が進む今、ペット同行(同伴)避難の現状と対応策、日ごろからのしつけ教室を含めた飼い主の備えについての啓発と対応策を問う。地域や家族で、楽しく防災が学べる防災訓練について問う。

答 (市長) 感震ブレーカーは、通電火災から住宅を守るための有効な手段の一つと認識している。今後、支援等について、国や県、また他の自治体の動向も注視しながら研究していく。

えや備えなどについてホームページで周知を図ってきたが、能登半島地震を受け、市報3月号への掲載や、狂犬病予防注射の案内に啓発チラシを同封し、さらなる周知を行う。また、県と共同で動物愛護センター機能を委託している「人と動物の未来センター、アミティエ」では、犬のしつけ方教室が開催されており、こちらの周知も図りたい。

(市長) 自主防災会連合会を通じて、地域の防災訓練の実施経費を支援するとともに、危機管理課に配置する防災コーディネーターによる防災研修などで訓練の好事例を紹介し、自主防災会の訓練を活性化することで地域防災力の向上を図りたい。



歴史遺産には自然災害から身を守る工夫が集積



太田 縁 (無所属)

問 歴史遺産は、先人が自然災害から身を守る工夫が集積しており重要。自然と触れ合い自然から学ぶことは、共存の礎。しかし、現在子どもたちが自然を感じる機会は減少。鳥取は、山、海、農地も市街地に隣接する。これらを保護・継承し、人づくりやまちづくりに活かし、地域資源を基とした自然豊かなまちづくりを進めるべきだが、市長の考えを伺う。

答 (市長) 本市には鳥取砂丘、湖山池などの豊かな自然、鳥取城跡民芸などの歴史・文化、各地域において大切に受け継がれてきた景観、風習、伝統行事など、多くの魅力や可能性を持った地域資源がある。このような身近に感じることで、地域の資源を大切に保全しつつ、観光、教育、スポーツ、健康など幅広い分野で生かしていくことは、市民の皆様にとっても訪れる人にとっても、魅力的なまちづくりを進める上で大変重要であると考えている。

本市はこれまでも関係機関や各種団体などと連携し、こうした豊かな自然環境や歴史・文化の保全活用の取組を全庁的に推進してきたところである。こうした取組の中で、地域の自然環境や歴史・文化に対する市民の皆様に関心喚起や保全活用に対する意識の高揚を図ることで、次世代への継承につなげていきたいと考えている。



市役所跡地の芝生広場を市民協働によるポット苗方式による整備を



上杉 栄一 (会派新生)

問 市役所跡地は緑地広場、イベント広場等の整備が令和6年度より始まる。緑地広場の整備手法は、ロール芝方式とポット苗方式がある。市内の小学校ではポット苗方式が採用され、児童、職員、保護者、地域住民の協働によるポット苗方式で整備されている。市役所跡地の緑地広場も市民協働によるポット苗方式を採用すべきと考えるが市長の所見を伺う。

答 (市長) 市役所の庁舎整備については、長きにわたる様々な経過をたどって、令和元年10月に現在の本庁舎の開庁に至ったところである。そして本庁舎移転後の跡地活用については、市民の皆様や議会、また専門家委員会をはじめ多くの方から様々な御意見をいただきながら、旧本庁舎跡地には緑地広場やイベント広場、駐車場を整備し、また第二庁舎跡地には、コンビニエンスストアを誘致し、緑地広場等の利便性を高めるサービスを提供することとした。今後整備する広場等が長く市民の皆様が親しまれ、愛され、利用される施設となることを願っている。

緑地広場の芝生の整備については、市民の皆様との協働により、ポット苗方式による芝生化をすることとし、多くの皆様に参画いただきながら、緑地広場をつくり上げていきたいと考えている。



フリースクール等の支援について



柳 大地 (無所属)

問 不登校児童・生徒が年々増え、フリースクールは「学校以外の居場所」として重要な役割を果たしている。施設や保護者を支える助成制度を県市それぞれ有するが、各フリースクールが対象施設となるための手続は煩雑で、自治体ごとに対応が異なり、申請者の大きな負担となっている。本市は課題をどのように考え、今後改善を行うっていくか。

答 (教育長) フリースクールの認定に当たっては、県と市が連携し、出席扱いを認める要件が満たされるように取り組んできたところである。このことにより、市と県が基準をそろえて要件の格差をなくすことで、フリースクールに通う児童・生徒が安心して利用できる環境整備にもつながっていると考えている。

課題としては、申請に当たり、まずどこに相談してよいか分からない、認定要件や必要な書類、見通し等について分かりにくいなどの声もあった。本市に相談や問合せ等をいただいた場合には、あわせて県の申請窓口について分かりやすく案内したり、認定要件を丁寧にお伝えしたりするなど、申請された方が見通しをもてるよう、県と連携しながら進めていく。



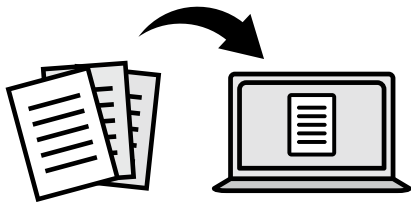
デジタル化による市民サービス
の向上について



浅野 博文 (公明党)

問 本市の公共施設において、とっとり施設予約サービスの提供機能に差があるのは、市民の方にはなかなか理解できないと同時に、本市のデジタル化に逆行するものと考えます。今後の本市が進めるデジタル化社会の推進に向けて、公共施設利用におけるホームページを分かりやすくするなど、市民の利便性の向上への取組について、市長の考えを伺う。

答 (市長) とっとり施設予約サービスなどのデジタル技術を活用した施設管理については、利用者の利便性の向上や利用の拡大が期待できるとともに、施設の使用に関する事務等の自動化など、事務効率の改善にも寄与す



るものと考えています。ご指摘については、分かりやすいホームページ作成に向けた研修や、文化施設でシステムを活用した利用申込みを可能とするなどの改善、さらにはとっとり施設予約サービスの活用施設の拡大や施設利用料のキャッシュレス対応など、市民サービスのさらなる向上に向けて検討を進めていきたい。



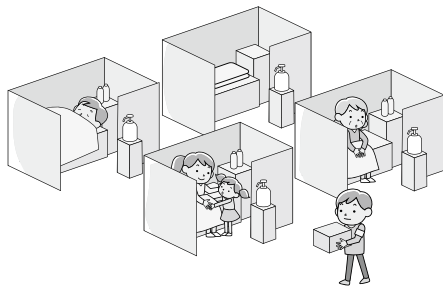
避難所のベッドを増やして！



岩永 安子 (日本共産党)

問 能登半島地震の避難所の状況は雑魚寝状態で、私は愕然とした。多くの高齢者に対応できる避難所に整えていくために、段ボールベッド、簡易ベッドの充足が必要。市の備蓄状況は、段ボールベッド184台、簡易ベッド251台である。せめて、避難想定者分8千台規模に増やすべきだと考える。市長の所見を尋ねる。

答 (市長) 段ボールベッドや簡易ベッドは、避難所における感染症やエコノミークラス症候群などの避難者の健康を維持し、災害関連死を防ぐ点から有用な備蓄品であると認識している。しかしながら、備蓄品の確保には保管スペースや管理



についても十分考慮する必要がある。また、本市独自に備蓄している簡易ベッドなどを連携備蓄品目に追加するなどの見直しも必要と考えており、県内の各自治体とともに十分に研究をし、引き続きこれらの備蓄品についての充実を図っていく。



市販薬の過剰摂取(オバードーズ)について



岡田 信俊 (会派新生)

問 薬局等で手軽に購入できる市販薬の過剰摂取(オバードーズ)が原因と疑われる若年者の救急搬送が全国的に増えている。市販薬には覚せい剤や麻薬のような作用を生じる成分が含まれているものもありODは大変危険である。本市でODによる救急搬送や健康被害が生じているのか伺う。またODに対する防止教育をどのように考えるのか伺う。

答 (市長) 本市におけるODの実態として、市販薬を既定量よりも多く飲んでいたりといった相談は今年度も数件寄せられており、中には若年者からの相談も含まれている。専門医療機関への相談案内や、必要に応じて受

診勧奨をするなどの対応を行っている。(教育長) ODは未成年には陥りやすい薬物乱用であると捉えている。背景には、つらい気持ちからの一時的な逃避や、SNSなどの投稿からまねをしてみるなどがあると思われる。薬物乱用防止教育の中で、発達段階に応じてODの危険性についてしっかりと学ぶことが必要だと考えている。実際にODに関する内容を学習で扱っている学校も多く、約7割ある。不安な気持ちになったときの対処方法や困ったときに誰かに相談することの必要性など、薬物乱用防止に関する正しい知識とともに、適切な対処の仕方についても学んでいくことが重要だと考えている。



国の掲げる地方創生の進捗状況は

星見 健蔵 (会派新生)



問 地方創生は地方の人口減少や東京一極集中を是正し、日本全体の地域力を高め地域経済の活性化策として、各省庁・大企業の地方移転を掲げている。移転状況と対策について、また依然として高い水準にある若者の県外流出の現状と対策、20歳から39歳の女性人口が全国自治体の半数で5割以上減少すると言われている。本市の実態と対策について問う。

答 (市長) 政府関係機関の本市への移転を要望してきたが、実現には至っていない。国・県などの動向を注視しながら、引き続き必要な対応をとっていきたい。企業の本社機能の移転についても実現できていないが、企業誘致に積極的に取り組み、令和5年度までの10年間で23件の誘致を実現している。今後も様々な機会を捉えて本市の魅力や企業移転につなげていく。依然として続く若者の県外流出を抑えるため、学生のUターンの促進や学生と市内企業とのマッチングなどに加え、令和6年度は高校生によるSNSでの本市の魅力発信にも取り組み、若者の地元定着につなげていく。令和5年12月に発表された将来人口推計では、2010年と2040年を比較して20歳から39歳の女性人口が約34%減少する見込みであり、減少を抑えるため、結婚・妊娠・出産・子育てへの支援等を継続実施し、長期的な視点に立って取り組んでいく。



家庭ごみの減量化と再資源化について

足立 考史 (無所属)



問 使用済みのペットボトルを原料に新しいペットボトルを再生する「ボトルtoボトル」が注目されている。ゼロカーボンシティの実現につながるが市長の所見を尋ねる。

答 (市長) 国内における資源循環が提唱される中で「ボトルtoボトル」は複数回の再生が可能なりサイクルの手法であり、本市も注目している。本市で収集するペットボトルは東部圏域の4町と合わせて東部環境クリーンセンターに運搬をされ、圧縮処理されている。リサイクルに関する方針については、東部広域行政管理組合をはじめ1市4町の合意により決定をすることとなるため、今後市町で協議を行っていく。不用となった物を廃棄物として処理する前にリユースすることには、本市が推進している4Rやごみの減量化に直結すると考える。さらにごみとして処分を行わず繰り返し利用することは、ごみの焼却による二酸化炭素の排出抑制や最終処分場の埋立量抑制にもつながる。SDGs未来都市である本市としては、既に実施されている他の自治体の状況なども参考に前向きに検討したい。



とりモビ運行の今後の取組について

砂田 典男 (会派新生)



問 とりモビ実証運行の検証結果に基づき、とっとり共創型交通協議会で今後の事業継続を図る協議が行われた。本市が推奨している中心市街地の駅周辺でのウォークアブルなまちづくりにも寄与する、人が集うまちづくりを推進するためにも多くの市民の外出の機会を増やし移動をサポートするとりモビの運行を継続するような施策ができるかどうか尋ねる。

答 (市長) とりモビが地域に必要な交通として定着をして継続をしていくためには、地域で暮らし、活動される皆様や事業者とのつながりを強くすることが重要であると考えている。そのため、実証運行で利用が低かった10代、20代の若い世代、また60代以上の高齢者を中心に、会合や店舗、SNSを活用した広報の実施、利用しやすい環境づくりを行い、幅広い世代にとりモビを認知、御利用いただくことが必要であると考えている。また、とりモビの取組に参画していただく企業などを増やし、新たな財源確保を図るとともに、利用者に対する特典の共同企画により、移動サービスの魅力を高める必要があると考えている。令和6年度当初予算に来年年度の運行に係る年間経費を計上させていただいており、引き続きとっとり共創型交通協議会においてとりモビの在り方について検討を行っていく。



鳥取市の観光施策について

魚崎 勇 (会派新生)



問 新型コロナウイルス感染症が5類に移行後、国内各地で観光客が戻りつつある。旅行・観光のニーズや嗜好、形態も団体から個人旅行へ様々に変化している中、本市観光で滞在型観光を目指すには、地域の観光資源の発掘、磨き上げを、公園・スポーツ施設協会の公園愛護活動支援のように地域支援として後押しし、観光コンテンツ増につなげてはどうか。

答 (市長) 本市では、観光事業者や地域の自治会、まちづくり団体などが主体となって取り組まれる山陰海岸ジオパークの魅力の活用や観光産業の育成・振興などについて支援制度を設け、地域資源の磨き上げや観光商品の

開発、観光客の受入れ環境の向上などの活動を支援している。地域資源の磨き上げや掘り起こしに当たっては、その歴史的な価値なども踏まえた上で、魅力の発信や普及啓発を行うことが有効であり、地域の皆様の参画が不可欠となる。今後、地域の実情やニーズ等をしっかりと聞きながら、地域主体の活動を下支えし、観光資源の充実を図っていく。



新地域の課題解決、振興に向けて

西尾 彰仁 (会派新生)



問 広域合併より約20年、その間、新地域は人口減少、少子高齢化の進行、農林水産業の衰退、買い物、油等購入困難地域の拡大のほか、大雪、大雨、台風による自然災害の発生など課題が山積している。新地域の現在の課題をどのように捉え、解決を図り、さらに新地域の振興をどう進めて行かれるのか問う。

答 (市長) 本市の総合支所エリアにおいては、少子高齢化により、過疎化の進行や小規模高齢化集落の増加、空き家や耕作放棄地の増加などの課題が存在すると認識している。これらの課題に対応するため、それぞれのエリアで特色ある地域資源を最大限活用して、市

民の皆様と一緒に、地域活性化やまちづくりの取組をより一層進めていきたい。具体的な取組として、地域団体が主体となって、安心して暮らし続けられる地域づくりを目指す「小さな拠点事業」は、平成28年度に佐治地域が着手されたのを皮切りに、国英・逢坂・浜村の3地区が本事業に取り組みされている。本市としても、このような地域づくりに効果のある取組を支援するとともに、地域の皆様と一緒に、関係人口増加による地域活力の向上など、創意工夫を凝らした施策を展開し、地域の持続的発展と特色あるまちづくりに取り組んでいく。



河原町コミュニティセンター建設について

中山 明保 (会派新生)



問 河原町コミュニティセンターは、建設されてから長い年月が経過しており、経年劣化が進んでいる。今後の取組について、周辺の建設を検討されているが、完成後多くの人が集う場所となるよう、必要な機能を検討する際には、地域の声を大きく反映する必要があり、今後の検討の進め方について問う。

答 (教育長) 河原町コミュニティセンターは、建築から45年が経過し、施設設備の老朽化が進んでいる状況であり、公共施設の経営基本方針を踏まえ、河原地域内の他の施設も含めた複合化施設を検討しているところであ

る。施設の老朽化に伴い、総合支所も含めた関係各課による河原町コミュニティセンター施設等の再配置に関する協議を現在行っており、本定例会に令和6年度当初予算として、基本設計に係る経費1千648万8千円を計上させていただいた。今後、関係課での協議を行うとともに、より多くの方々に利用していただける施設となるよう、地域振興会議をはじめ、地域の皆様や関係団体などの御意見もしつかりお聞きしながら検討を進め、基本設計を行いたいと考えている。



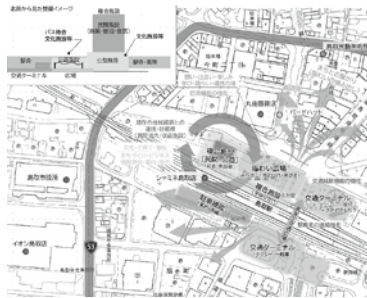
いざ！文化施設再整備

加嶋 辰史 (開政)



問 文化施設再編は、鳥取駅周辺再整備に合わせ、概ね10年以内に見込まれているように感じる。既存施設の老朽化や、耐震性に問題のある施設の、今後10年間の稼働を許容されるか。あるいは、稼働期間の短縮を検討する考えがあるのか。併せて、令和7年の鳥取駅周辺再整備計画の策定後、早急に施設整備に着手出来ないのか、尋ねる。

答 (市長) 市民会館など既存施設の老朽化は年々確実に進行しており、近年は建物や設備などの不具合が頻繁に生じている状況であり、長期にわたって施設を維持する場合、大規模な修繕を要することが想定される。この



令和6年2月定例会一般質問
議場配布資料①開政 加嶋辰史
(出典：鳥取駅周辺リ・テザ
イン会議 第3回開催会議資料9Pより抜粋)

ため、このたび策定した基本方針に基づき、スピード感を持って新たな施設の整備と既存施設の縮減に向けた再編の取組を進めていきたいと考えている。



命を守る「AED」に三角巾を

水口 誠 (公明党)



問 AEDを使用する際には、パッドを直接傷病者の素肌に設置する必要があり、特に傷病者が女性の場合には、プライバシーに配慮する必要があります。胸元を覆う三角巾の導入が全国の自治体で進んできている。本市においても、三角巾をAED収納ケースに配備することが望ましいかと考えるが、どうか。

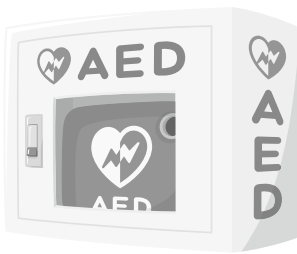
答 (市長) AEDが必要となるような一刻を争う際に、使用をためらうようなことがあってはならない。AEDの使用にあたっては、下着をずらしてパッドを貼ることで対応できるが、女性への使用をためらう例もあることから、胸元を覆う布

として、また止血や患部の固定にも活用できる三角巾を配備することは有効であると考えている。

本市もAEDケースの中に三角巾を配備したいと考える。

※AED用
Automated External
Defibrillator
／自動体外式除細動器のこと。

心臓の致命的な不整脈を感じて電流を流し、心臓を正常に戻すことが出来る機器。
(出典：厚生労働省HP)



住宅耐震化支援の推進を

寺坂 寛夫 (会派新生)



問 耐震化支援事業について町内会回覧で回っていたが十分に浸透していないと考え。担当課とコンサル、建築工事関係者及び各町内会長との連携により支援事業の活用で耐震化の促進が必要だがどうか。また県で個室型「耐震シェルター」や居室単位での補強支援の拡充が検討されているが、市として国・県との連携により支援への取組が重要だがどうか。

答 (市長) 本市では、無料耐震診断を始めた平成21年から、耐震化支援事業のチラシを毎年、各町内会を通じて全戸に回覧するとともに、昨年度からは固定資産税納税通知書にもチラシを同封し、県外在住の方にも耐震化の呼びかけを行って

いる。また、令和元年度には町内会等を対象に、耐震化について職員による出前説明会を開催している。来年度は、より専門的な立場から具体的な耐震改修工事の流れや費用等についての説明を鳥取県建築士事務所協会と合同で行うこととしている。さらに、住宅建築業者等に対しても、リフォーム時等に合わせ耐震化の提案をしていただくよう引き続きお願いをしていく。

耐震シェルターなどについては、補助制度を設けている県内他市町においては、現在のところ利用実績がない状況であり、今後、他県の状況なども踏まえながら、支援への取組について研究していきたい。



防災に係るデジタル学習について

石田憲太郎 (公明党)



問 今後、防災分野もデジタル化が加速していく。市民が災害発生時に必要なデジタル活用能力を発揮するためには、平素から学習する機会が必要と考える。本市は、地域の防災リーダーを育成する「防災リーダー養成研修」を行っているが、防災に係るデジタル学習を研修項目に追加し、学んだ知識や技能を地域住民に普及・啓発していただいているかどうか。

答 (市長) 本市では、地域の皆様への防災知識の普及向上や地域防災の中心となる自主防災組織の強化を図ることを目的として、毎年、防災リーダー研修を実施している。社会全体のDX化が進み、

防災の分野においてもデジタル化が加速をしていくのは間違いなく、本市もこの分野のDX化に積極的に取り組んでいるところである。御提案いただいたように、例えば鳥取市防災アプリの利用方法や御家庭や地域での有効な活用の仕方などを防災リーダーに学んでいただき、地域の皆様にお伝えいただくことは、地域全体の防災力の向上につながり、大変有効と考えられることから、今後の防災リーダー研修等に取り入れていきたいと考えている。



農業従事者の所得補償について

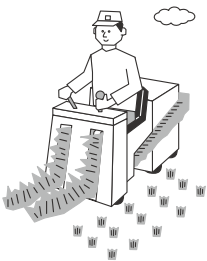
岡田 実 (無所属)



問 私達の周辺では耕作放棄地が拡大し、農業従事者も減少していることから行政の施策は不足していると思わざるを得ない。物価高によって農業経営は危機的状況に陥っているが、今後農業を目指す若者が就農しやすい環境を整え、一人でも多くの農業従事者を育てるためにはなりわいとする農業従事者の所得補償をするしかないと考えているが市の考え方を問う。

答 (市長) 本市では、国による経営所得安定対策や水田活用による直接支払交付金による農業者への支援をはじめ、白ネギやアスパラガスといった高収益作物への転換、肥料価格の高騰対策、収入保険の加

入、6次化や農商工連携への助成など、経営の維持拡大に資する多岐にわたる支援を行って、農業所得の向上を図ってきているところである。今後、本市農業の担い手となる本市で就農される若い世代のために、就農研修体制の充実、就農開始時の資金助成や営農指導などを着実に進めるとともに、県など関係機関と連携し、より効果的で実現可能な農家の所得向上に向けた施策の立案に努めていきたい。



浸水対策が必要な場所に学校を建てるべきでない

金田 靖典 (日本共産党)



問 気高町内4小学校の統合後の建設予定地が検討されている。地元「統合準備委員会」での要望の第一は、「災害の心配がない安全な場所」だった。対象地域は建設するには地上げが必要なほど浸水被害が想定される場所である。気高町民の多くも心配している。文部科学省の指摘する「移転の場合、危険性のある所は避ける」ことについてどう考えるのか。

答 (教育長) 新設統合小学校の候補地の周辺は現在田園地域であり、近隣には住宅地もあることから、現在実施している候補地周辺の事前調査の中で現況の把握と分析を進めている。具体的には、

地盤対策や用地造成による近隣施設や住宅への影響、また通学路の安全確保に向けた道路整備の必要性、浸水リスクなど、防災安全上の課題等について整理しているところである。今後はその調査結果を基に、県河川の流域治水プロジェクトの進捗にも注視しながら、令和5年5月に公表された「水害リスクを踏まえた学校施設の被害対策の推進のための手引」を踏まえて適切に対応していきたい。



議会改革検討委員会諮問について

本議会では、市民のみなさまに信頼され開かれた議会を目指し、議会改革に係る調査研究及び提言を行うことを目的に議会改革検討委員会を設置しています。

令和5年3月に新しい委員が選任され、同年12月22日には議長から委員会に対し、次の6項目が検討事項として諮問されました。

- ①議会広聴のあり方について
- ②常任委員会及び議会運営委員会の委員構成について
- ③交渉会派の人数要件の見直しについて
- ④請願者・陳情者の意見陳述について
- ⑤会議の公開について
- ⑥議員定数について



西村議長から寺坂委員長に諮問書
が手渡されました

委員会では、これらの諮問事項について、順次検討・提言を行ってまいります。

鳥取市議会議員研修会

令和6年1月31日、鳥取市役所本庁舎にて、鳥取市議会議員研修会を開催しました。

今回の研修では、鳥取県男女共同参画センター「よりん彩」の竹内伸子氏より、「ハラスメントについて」というテーマでご講演いただきました。

ロールプレイングやグループワークに取り組み、身近なハラスメントについて理解を深め、新たな気づきをいただきました。議会全体で共通の認識を持ち、議員一人一人がハラスメントのない環境づくりに取り組んでまいります。



皆さんの作品が表紙になります！！

とっとり市議会だよりの表紙をかざる写真を1年を通して募集しています。

なお、次回号は令和6年6月定例会号（9月1日発刊）を予定しています。

ぜひお気軽にご応募ください！

詳しくは、鳥取市議会ホームページをご覧くださいか、市議会事務局調査係（Tel 0857-30-8443）までご連絡ください。



QRコードで
簡単アクセス！➔



(会期：令和6年2月20日～3月25日)

賛成…○ 反対…×

賛否状況																								議決結果			
会派新生			公明党					未来ネット			日本共産党			開政		無所属											
星見健蔵	魚崎勇	西村紳一郎	岡田信俊	寺坂寛夫	砂田典男	上杉栄一	水口誠	谷口明子	浅野博文	石田憲太郎	平野真理子	勝田鮮二	米村京子	秋山智博	長坂則翁	金田靖典	岩永安子	伊藤幾子	加嶋辰史	吉田博幸	柳大地	岡田実	坂根政代		雲坂衛	足立考史	太田縁
○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
×	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	欠席	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	×	○	○	否決

議案番号	案 件 名
56	鳥取市過疎地域持続的発展計画の変更について
57	鳥取市都市公園の指定管理者の指定について
58	鳥取市営美保球場の指定管理者の指定について
59	鳥取市スポーツ広場の指定管理者の指定について
60	財産の無償譲渡について
61	財産の取得について
62	工事請負契約の締結について
63	工事請負契約の変更について
64	市道の路線の認定について
65	市道の路線の変更について
66	令和5年度鳥取市病院事業会計資本金の額の減少について

議案番号	案 件 名
67	令和5年度鳥取市一般会計補正予算（第9号）
68	鳥取市税条例の一部改正について
69	鳥取市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
70	鳥取市監査委員の選任について
71	人権擁護委員候補者の推薦について
72	人権擁護委員候補者の推薦について
< 議員提出議案 >	
1	予算審査特別委員会の設置について
2	鳥取市議会会議規則の一部改正について
3	鳥取市議会委員会条例等の一部改正について

一陳情審査結果一

継続審査となったもの
食糧自給率向上を政府の法的義務とすることを求める意見書の提出を求める陳情（令和6年陳情第1号） (理由) さらに調査・研究を要すると認められるため

～2月定例会審議結果の概要～

令和6年2月定例会を2月20日から3月25日までの35日間にわたって開催しました。

本定例会では、市長から令和6年鳥取市一般会計予算など72議案が提出され、61議案を全会一致、11議案を賛成多数で原案のとおり可決・同意しました。

また、議員提出議案4件が提出され、3件を全会一致で可決し、1件を賛成少数で否決しました。

詳しい議決結果と過去の議決結果はこちら➡



請願・陳情のページはこちら➡



令和6年2月定例会の審議結果

※議決結果の詳細は市議会ホームページでご覧いただけます。

◆賛否のわかれたもの

議案番号	案 件 名				
		西尾 彰仁	中山 明保	加藤 茂樹	吉野 恭介
<市長提出議案>					
1	令和6年度鳥取市一般会計予算	○	○	○	○
4	令和6年度鳥取市国民健康保険費特別会計予算	○	○	○	○
8	令和6年度鳥取市介護保険費特別会計予算	○	○	○	○
12	令和6年度鳥取市後期高齢者医療費特別会計予算	○	○	○	○
15	令和6年度鳥取市水道事業会計予算	○	○	○	○
36	鳥取市の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○
41	鳥取市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部改正について	○	○	○	○
43	鳥取市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部改正について	○	○	○	○
44	鳥取市国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○
45	鳥取市介護保険条例の一部改正について	○	○	○	○
52	鳥取市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について	○	○	○	○
<議員提出議案>					
4	パーティー券購入も含めた企業・団体献金の全面的禁止を求める意見書の提出について	×	×	×	×

◆全会一致で可決・同意したもの

議案番号	案 件 名
<市長提出議案>	
2	令和6年度鳥取市土地区画整理費特別会計予算
3	令和6年度鳥取市公設地方卸売市場事業費特別会計予算
5	令和6年度鳥取市高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計予算
6	令和6年度鳥取市土地取得費特別会計予算
7	令和6年度鳥取市墓苑事業費特別会計予算
9	令和6年度鳥取市財産区管理事業費特別会計予算
10	令和6年度鳥取市温泉事業費特別会計予算
11	令和6年度鳥取市観光施設運営事業費特別会計予算
13	令和6年度鳥取市電気事業費特別会計予算
14	令和6年度鳥取市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計予算
16	令和6年度鳥取市工業用水道事業会計予算
17	令和6年度鳥取市下水道等事業会計予算
18	令和6年度鳥取市病院事業会計予算
19	令和5年度鳥取市一般会計補正予算（第10号）
20	令和5年度鳥取市土地区画整理費特別会計補正予算（第1号）
21	令和5年度鳥取市公設地方卸売市場事業費特別会計補正予算（第3号）
22	令和5年度鳥取市国民健康保険費特別会計補正予算（第3号）
23	令和5年度鳥取市高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計補正予算（第1号）
24	令和5年度鳥取市墓苑事業費特別会計補正予算（第1号）
25	令和5年度鳥取市介護保険費特別会計補正予算（第3号）
26	令和5年度鳥取市財産区管理事業費特別会計補正予算（第1号）
27	令和5年度鳥取市温泉事業費特別会計補正予算（第2号）
28	令和5年度鳥取市観光施設運営事業費特別会計補正予算（第3号）

議案番号	案 件 名
29	令和5年度鳥取市後期高齢者医療費特別会計補正予算（第2号）
30	令和5年度鳥取市電気事業費特別会計補正予算（第2号）
31	令和5年度鳥取市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計補正予算（第1号）
32	令和5年度鳥取市水道事業会計補正予算（第3号）
33	令和5年度鳥取市下水道等事業会計補正予算（第3号）
34	令和5年度鳥取市病院事業会計補正予算（第1号）
35	鳥取市女性自立支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
37	鳥取市職員の定年等に関する条例等の一部改正について
38	鳥取市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について
39	鳥取市自家用有償バス条例の一部改正について
40	鳥取市気高リサイクル・ドリームハウスの設置及び管理に関する条例の廃止について
42	鳥取市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
46	鳥取市就業改善センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について
47	鳥取市地域活性化施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について
48	鳥取市漁港管理条例及び鳥取市景観形成条例の一部改正について
49	鳥取市道路占用料徴収条例の一部改正について
50	鳥取市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について
51	鳥取市青谷上寺地遺跡展示館の設置及び管理に関する条例の廃止について
53	土地改良事業の計画の概要の策定について
54	包括外部監査契約の締結について
55	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について

市議会ホームページのご案内

市議会のホームページには、会議の日程や会議録、議案の審議結果など、市議会に関するさまざまな情報を掲載しています。市議会だよりとあわせて、ぜひご覧ください。

- 市議会インターネット生中継・録画中継
- 本会議、委員会等の日程
- 議員の紹介
- 政務活動費
- 傍聴のご案内 など
- 本会議・委員会の会議録
- 議員の賛否・議決結果
- 議長交際費
- 請願・陳情について



議決結果などはこちら

- 会議の日程・結果など
- > 議員の賛否・議決結果
 - > 可決された意見書・決議
 - > 一般質問の通告
 - > 委員会等の開催状況
 - > 定例会・臨時会の日程

過去の会議録は
・言葉 ・発言者 ・会議名 ・期間
から検索できます

発行日/令和6年(2024年)6月1日 編集発行/鳥取市議会

〒680-8574 鳥取市幸町7番地 ☎(0857)22-8111(代) FAX 32-2170

編集後記

お読みいただき、ありがとうございます。この度は深澤市長、3期目の折り返しとなる2月定例会号でした。鳥取市民の皆様からの負託を重んじ、新年度予算の審査に注力した次第です。私たち議会広報委員会は、これまでに引き続き、現在と未来の市民に開かれた政治を目指して取り組み、政治の視覚化に注力します。本市にお住まいの皆様から、より多くの意見を聴き取り、反映できるよう、議論を重ねる所存です。

ご意見やご感想を、お寄せください。どうぞよろしく願っています。

(議会広報委員会
委員 加嶋 辰史)

6月定例会のおしらせ

6月4日(火)	開会・会期の決定・提案説明
6月6日(木)	一般質問
6月7日(金)	一般質問
6月10日(月)	委員会
6月11日(火)	委員会
6月12日(水)	委員会(予備日)
6月13日(木)	一般質問
6月14日(金)	一般質問
6月17日(月)	一般質問・質疑委員会付託
6月18日(火)	委員会
6月19日(水)	委員会
6月20日(木)	委員会(予備日)
6月21日(金)	委員長報告・討論・採決閉会

※本会議はいなびよんびよんネット、インターネットでご覧いただけます。
※この日程は変更になる場合もあります。
※本会議は通常10時に開会の予定です。